



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年10月30日

上場会社名 株式会社電算 上場取引所 東
 コード番号 3640 URL http://www.ndensan.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 轟 一太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 丸山 沢水 TEL 026-224-6666
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 有 機関投資家・証券アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,216	△3.5	△496	—	△473	—	△325	—
26年3月期第2四半期	5,403	△13.2	△434	—	△430	—	△305	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△57.81	—
26年3月期第2四半期	△52.46	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	15,157	6,871	45.3	1,262.28
26年3月期	16,295	7,647	46.9	1,337.70

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 6,871百万円 26年3月期 7,647百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
27年3月期	—	17.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	7.3	240	—	300	—	170	—	29.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	5,837,200株	26年3月期	5,837,200株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	393,600株	26年3月期	120,600株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	5,627,390株	26年3月期2Q	5,821,122株

(注) 「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。(27年3月期2Q 101,800株、26年3月期 120,600株)。また、「電算従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。(27年3月期2Q 110,949株、26年3月期2Q 16,078株)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融政策により、企業業績や雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税率の引き上げによる駆け込み需要の反動に加え、円安基調による燃料高や輸入物価の価格高騰懸念もあり、消費回復の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する情報サービス業界におきましては、景況感の改善に伴い、企業の情報関連投資は回復傾向で推移しているものの、企業の慎重な姿勢は継続しており、受注環境は依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもとで、当社は、引き続き新規顧客の開拓並びに市区町村向けのシステムリプレイス、リース業向けリーストータルシステム、医療機関向け医事会計・電子カルテシステムなどの病院情報システム及びデータセンターサービスの受注活動に注力いたしました。

当第2四半期累計期間におきましては、公共分野での法制度改正対応や基幹系・情報系システムリプレイス等で概ね当初計画通りの売上を確保したものの、産業分野でのシステム開発・導入案件の受注が減少したことや全社での研究開発費の増加等により、前年同期と比べ減収減益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は5,216百万円(前年同期比3.5%減)、経常損失は473百万円(前年同期は430百万円の経常損失)及び四半期純損失は325百万円(前年同期は305百万円の四半期純損失)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<公共分野>

定例業務である国民健康保険・住民税・固定資産税等の受託処理及び総合行政情報システム(Reams.NET)等のシステムの使用料・保守料収入の他、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金対応、国民健康保険高齢受給者証の自己負担割合変更等の法制度改正対応を行いました。また、新総合行政情報システムの開発を計画通り進めております。

当第2四半期累計期間におきましては、上記の法制度改正対応、基幹系システムリプレイス及び財務会計システムリプレイス等により売上を確保したものの、新総合行政情報システムの研究開発費の増加等により前年同期と比べ増収減益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は3,858百万円(前年同期比4.8%増)、営業損失は253百万円(前年同期は239百万円の営業損失)となりました。

<産業分野>

定例業務である給与計算、口座振替等の受託計算処理及びインターネット接続サービスの他、リース業向けリーストータルシステムの保守、医療機関向け病院総合情報システムの機器販売・導入・保守等を行いました。また、7月より提供を開始した新クラウドサービス「AirCloud」をはじめ、自社データセンターを活用した新たなサービスメニューの拡大にも取り組んでおります。

当第2四半期累計期間におきましては、医療機関向け以外のシステム開発・導入案件の受注が減少したこと、リーストータルシステムの保守費用が増加したこと等により、前年同期に比べ減収減益となりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,358百万円(前年同期比21.2%減)、営業損失は250百万円(前年同期は180百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して1,137百万円減少し、15,157百万円となりました。これは、主に仕掛品が249百万円、投資その他の資産その他(投資有価証券)が249百万円及び流動資産その他(繰延税金資産)が172百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が1,774百万円、建物(純額)が142百万円減少したことによるものです。

負債は前事業年度末と比較して362百万円減少し、8,286百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加したものの、買掛金が611百万円、長期借入金及び固定負債その他(長期リース債務)が87百万円減少したことによるものです。

また、純資産は前事業年度末と比較して775百万円減少し、6,871百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が246百万円増加したものの、四半期純損失により325百万円、期末配当により99百万円及び自己株式の取得により639百万円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率は、45.3%(前事業年度末46.9%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ120百万円減少し、1,405百万円(前年同期比37.4%減)となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は576百万円となりました。これは、主に税引前四半期純損失473百万円、たな卸資産の増加346百万円及び仕入債務の減少611百万円により資金使用したものの、減価償却費296百万円及び売上債権の減少1,774百万円により資金獲得したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は305百万円となりました。これは、主に定期預金の預入による支出90百万円、有形固定資産の取得による支出169百万円、資産除去債務の履行による支出24百万円及び無形固定資産の取得による支出22百万円により資金使用したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は393百万円となりました。これは、主に短期借入金の純増額516百万円により資金獲得したものの、長期借入金の返済による支出198百万円及び自己株式の取得による支出639百万円により資金使用したためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間の業績は、売上につきましては、概ね平成26年5月15日公表の業績予想通り推移しており、利益につきましても、臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金対応等の法制度改正対応により利益率が向上し、当初予定を上回っております。しかしながら、下期の業績につきましては不確定要素が多いため、平成26年5月15日公表の業績予想を変更いたしません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、当該会計基準の適用による財政状態及び経営成績への影響はありません。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を第1四半期会計期間より適用しております。なお、当該実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては、従来採用していた方法を継続しております。

したがって、当該実務対応報告の適用による財政状態及び経営成績への影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,923,487	1,893,077
受取手形及び売掛金	3,938,443	2,163,957
商品	84,267	178,792
仕掛品	159,952	409,892
原材料及び貯蔵品	20,661	23,082
その他	1,421,369	1,591,721
貸倒引当金	△1,903	△1,606
流動資産合計	7,546,278	6,258,917
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	5,030,343	4,887,528
土地	1,732,845	1,732,845
その他(純額)	638,016	714,319
有形固定資産合計	7,401,205	7,334,693
無形固定資産	338,106	318,038
投資その他の資産		
その他	1,020,492	1,256,390
貸倒引当金	△10,651	△10,574
投資その他の資産合計	1,009,840	1,245,815
固定資産合計	8,749,152	8,898,548
資産合計	16,295,430	15,157,465
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,167,097	555,618
短期借入金	2,182,000	2,698,000
1年内返済予定の長期借入金	317,040	317,040
未払法人税等	17,507	15,157
賞与引当金	648,647	691,763
製品保証引当金	2,151	2,067
その他	996,388	943,635
流動負債合計	5,330,831	5,223,282
固定負債		
長期借入金	1,563,900	1,365,130
退職給付引当金	1,119,650	1,151,170
資産除去債務	405	405
その他	633,535	546,125
固定負債合計	3,317,491	3,062,831
負債合計	8,648,322	8,286,113

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,395,482	1,395,482
資本剰余金	1,046,603	1,051,609
利益剰余金	5,424,807	5,002,311
自己株式	△221,416	△825,942
株主資本合計	7,645,476	6,623,461
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,631	247,890
評価・換算差額等合計	1,631	247,890
純資産合計	7,647,108	6,871,351
負債純資産合計	16,295,430	15,157,465

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,403,990	5,216,532
売上原価	3,986,752	3,464,878
売上総利益	1,417,238	1,751,654
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	580,272	615,075
賞与引当金繰入額	214,779	225,019
研究開発費	327,340	645,899
貸倒引当金繰入額	△294	△168
その他	729,158	762,730
販売費及び一般管理費合計	1,851,254	2,248,555
営業損失(△)	△434,016	△496,901
営業外収益		
受取利息	392	321
受取配当金	7,028	7,031
還付加算金	4,730	—
助成金収入	—	25,262
その他	3,102	2,734
営業外収益合計	15,254	35,350
営業外費用		
支払利息	11,384	10,661
その他	821	1,129
営業外費用合計	12,205	11,790
経常損失(△)	△430,967	△473,342
特別利益		
補助金収入	205,435	—
特別利益合計	205,435	—
特別損失		
減損損失	36,131	—
固定資産圧縮損	196,155	—
特別損失合計	232,286	—
税引前四半期純損失(△)	△457,819	△473,342
法人税、住民税及び事業税	6,711	15,907
法人税等調整額	△159,155	△163,936
法人税等合計	△152,444	△148,028
四半期純損失(△)	△305,375	△325,313

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△457,819	△473,342
減価償却費	343,290	296,367
減損損失	36,131	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△579	△373
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,548	43,115
退職給付引当金の増減額(△は減少)	11,510	31,519
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△508	△84
受注損失引当金の増減額(△は減少)	1,326	—
受取利息及び受取配当金	△7,421	△7,353
支払利息	11,384	10,661
為替差損益(△は益)	△45	△1,104
固定資産圧縮損	196,155	—
助成金収入	—	△25,262
補助金収入	△205,435	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,031,041	1,774,486
たな卸資産の増減額(△は増加)	△213,883	△346,886
仕入債務の増減額(△は減少)	△191,577	△611,478
前受金の増減額(△は減少)	△4,756	13,590
その他	△175,550	△136,556
小計	392,811	567,299
利息及び配当金の受取額	7,435	7,363
利息の支払額	△11,340	△10,674
助成金の受取額	—	27,306
補助金の受取額	205,435	—
法人税等の支払額	△19,218	△16,126
法人税等の還付額	96,525	1,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	671,648	576,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△90,000	△90,000
有形固定資産の取得による支出	△594,256	△169,257
無形固定資産の取得による支出	△49,776	△22,294
資産除去債務の履行による支出	—	△24,850
投資有価証券の取得による支出	△500	—
その他	340	1,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	△734,192	△305,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△106,000	516,000
長期借入れによる収入	420,000	—
長期借入金の返済による支出	△158,520	△198,770
リース債務の返済による支出	△11,608	△12,580
自己株式の売却による収入	—	39,183
自己株式の取得による支出	△96,624	△639,857
配当金の支払額	△116,744	△97,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,497	△393,207
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	1,104
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△131,996	△120,409
現金及び現金同等物の期首残高	2,376,721	1,525,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,244,725	1,405,077

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年7月30日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月31日に自己株式を取得いたしました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が639,042千円増加しました。

この自己株式取得等により、当第2四半期会計期間末において自己株式が825,942千円となりました。